



(左から柿本貴之氏、真野俊樹氏、橋本康子氏)

さまざまなところで「2025年問題」(約800万人がいる「団塊の世代」(1947～1949年生まれ)が後期高齢者(75歳以上)となる超高齢化社会)が指摘されてきましたが、ついにその年を迎えました。「超高齢化社会」に備えこれまで行われてきた法人経営、また次の指標である2040年を見据えた法人経営について、有識者のみなさまに語っていただきました。

● 出席者 (五十音順)

- 柿本 貴之氏 | 全国社会福祉法人経営者協議会高齢者福祉事業経営委員長/
社会福祉法人陽谷福祉会理事長
- 橋本 康子氏 | 日本慢性期医療協会会長 / 医療法人社団和風会橋本病院理事長
- 真野 俊樹氏 | 中央大学大学院教授 / 多摩大学大学院 MBA 特任教授 / 進行兼

2025年を迎えて

求められる将来の経営とは

医療・介護経営の 近年の状況と課題

真野俊樹氏 これまで、いわゆる「2025年問題」が指摘されてきましたが、ついにその2025年を迎えました。本日は、柿本先生と橋本先生に、医療・介護経営の現状と課題、さらに2040年を見据えた将来の経営等についてお話をうかがいます。

2025年問題に対応するため、介護分野では、例えば生産性向上に向けた介護ロボットやICTの導入、データ連携、介護ソフトの利用とLIFEによる情報収集等さまざまな施策が行われてきました。また、今後は訪問介護への外国人人材の活用、介護福祉士試験へのパート合格導入等で人材不足に対応しようとされています。まず柿本先生に、経営の現状と課題についてお話ししたいと思います。

柿本貴之氏 2025年を迎えるまで、増え続ける介護ニーズに対応するための人材確保や現場での生産性向上と効率化、また財政的には給付費の増大に伴う予算の問題が課題としてあげられてきましたが、現場で感じるのは、見込ま





れていたより、すべてについて求められるスピードが速いということ。それに伴い、現場の対応もタイムリーに求められるので、「準備を周到にして対応する」ということが非常に困難な状況にあらうかと思えます。

そうしたなか、次なる2040年問題も見据えた課題としては、やはり人材確保をどうしていくのが最も重要です。先般、福祉医療機構のレポート^{*}にも事例が出ていましたが、経営が比較的順調な法人では、人材育成、ICTの活用、地域の需要に応じた多様な働き方を提供することに注力し、外国人人材をうまく活用していること等がポイントとしてあげられていました。こうした取り組みは、どこの地域においても非常に重要だろうと思えます。

まず、ICTの活用については、業務の効率化と働きやすさにつなげていくことが重要です。活用を図ることで確実に現場の心理的負担が軽減されています。とくに夜勤帯ですね。夜勤帯では1人で20人前後の利用者を見ることになり。同時にナースコールが鳴った場合など、これまでは行ってみないと状況がわからなかったために優先順位の判断に苦慮する場合も多くありましたが、離床センサーや見守りカメラを導入することで行く前に状況を把握し、優先順位を的確につかむことができ、ICT導入の効果は非常に大きいと思えます。

一方、こうした機器等はある程度費用を投じれば整うわけですが、それをいかに活用してサービスの質の向上、ケアの向上につなげていくかが現場としては重要です。そうした意味では、ICT等の活用を担う人材や体制づくりが必要。また、LIFEのデータを各施設で

どのように活用するかを検討し、データを自ら集計することを含めて、次の時代の介護の質の向上に向けた方向性を見定め、予測を立てながら取り組んでいくということが求められていると感じています。

また、地域における連携にも必要な介護情報基盤の整備という点で、ケアプランデータ連携システムについては、全国的にはまだまだ導入が進んでいません。厚生労働省から各自治体に導入に向けてしっかりと働きかけをしていただければと思います。保険者である自治体がこれを活用しますと、事業所はついていくことができると思えますので、進めていただきたいと思えます。

最後に、外国人人材については今後、訪問介護にも従事できる予定となっておりますが、施設のなかや通所介護のように複数のスタッフで対応する仕事のほうが、やはり精神的なストレスが少ないため、私の法人でいえば、訪問介護については日本人スタッフについても異動に配慮しなくてはならないというのが実情です。そうしたことから、訪問介護への幅広い外国人人材の活用もそうですが、2026年の1月から予定されている介護福祉士試験のパート合格についてもより早期に導入し、外国人人材も含めた人材の定着や介護技術の獲得につなげていただきたいと思っています。

真野氏 ありがとうございます、包括的にお話しいただきました。私から追加でお聞きしたい点として、外国人人材について「円安で、日本に行っても稼げない」という声を聞きます。これは介護や医療分野だけに限った話ではありませんが、とくにここ最近では円安が進んできてい

ます。外国人人材を雇用する際に、円安によるマイナスもしくはプラスの変化はありましたでしょうか。

柿本氏 為替の変動が円安に傾いたことよっていちばん影響が大きかったのは、フィリピンとベトナムの人材だろうと思えます。この2国は、自国の経済成長が著しいということ、なかでもフィリピンについては英語が標準的に話せることから選択肢が多く、あえて日本を選ぶ必要性は高くありません。また、韓国では、フィリピンの人材を受け入れる体制を強化していると聞いています。このようなことから、フィリピン、ベトナムあたりでは日本への関心が高くなり低下してきているのではないかと感じています。

一方、円安になってもまだ経済的に日本に行くメリットのあるミャンマーやインドネシア、バングラデシュ等の国からは、引き続き人材が採用できています。

真野氏 国を選べば、まだまだ十分来ていただけじゃないかということですね。

柿本氏 そうですね。そういう意味では、やはり受け入れる側としては、常にカントリリスクを把握し、バランスをとることが重要だろうと思えます。人数が増えれば増えるほど、その国の事情が大きく影響するということになります。

真野氏 なるほど。とくに政変のあったミャンマーの場合などは、お金だけではなく安全や安心感を求めているという話も聞きますから。では、次に医療分野の経営の現状と課題について、橋本先生におうかがいします。医療においても、同じように人材不足の課題が大きく、

*…P20「人材確保・定着を図る特別養護老人ホームの経営良好先の取り組み事例」を参照

医療のデジタル化で 働き方改革を推進

— 愛媛県四国中央市・社会医療法人石川記念会 HITO 病院 —

福祉医療機構では、地域の福祉医療基盤の整備を支援するため、有利な条件での融資を行っています。今回は、その融資制度を利用された愛媛県四国中央市のHITO病院を取りあげます。同院はデジタル機器の導入、医療DXの推進により、業務の効率化と質の高い医療提供につなげています。医療DXの取り組みや効果について取材しました。

急性期医療の中核病院として 地域医療を支える

愛媛県四国中央市にある社会医療法人石川記念会HITO病院は、「いきるを支える」をコンセプトに、疾病だけでなく、人を診るという視点を大事にしながら、「誰からも選ばれ、信頼される病院を目指す」ことをミッションに掲げている。

法人の沿革としては、昭和51年に石川外科医院を開院したことに始まる。昭和54年に前身となる石川病院を開設し、地域の救急医療を支える役割を担ってきた。その後、愛媛県地域医療再生計画による県立三島病院の民間移譲に伴い、104床の増床許可を得て、平成25年4月に社会医療法人化とともに、新病院を開設して病院名

をHITO病院に改称した。

さらに、同法人を含む、医療法人健康会、社会福祉法人愛美会、石川ヘルスケアグループを形成し、地域に根ざした多様な医療・介護・福祉サービスを展開している。

現在の病床数は228床で、その内訳は急性期病棟86床（急性期一般入院料1）、HCU（高度医療）12床、SCU（脳卒中集中治療室）6床、感染病床4床、地域包括ケア病棟53床、緩和ケア病棟17床、回復期リハビリテーション病棟50床となっている。

病院の設計では、木や紙など和の素材を活かした自然の色を基調としたデザインを採用し、患者・家族が落ち着きやすく感じる空間を提供している。

これまで同院が地域で担ってきた医療機能について、理事長の石

施設の概要

社会医療法人石川記念会 HITO病院

〒799-0121

愛媛県四国中央市上分町788番地1

TEL 0896-58-2222

FAX 0896-58-2223

URL <http://hitomedical.co-site.jp/>

病院開設：平成25年（前身病院：昭和51年）

理事長：石川 賀代

病院長：伊藤 彰

病床数：228床（急性期一般入院料1 86床、HCU12床、SCU6床、感染病床4床、地域包括ケア病棟53床、緩和ケア病棟17床、回復期リハビリテーション病棟50床）

診療科：消化器内科、循環器内科、脳神経内科、呼吸器内科、緩和ケア内科、糖尿病内科、リウマチ科、外科、救急科、乳腺外科、消化器外科、心臓血管外科、呼吸器外科、肛門外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、美容外科、婦人科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、皮膚科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、精神科

石川ヘルスケアグループ：医療法人健康会、社会福祉法人愛美会



川賀代氏は次のように説明する。

「当院が所属する宇摩医療圏の人口は、開院時の約10万人から現在は8万2000人にまで減少し、令和22年には生産年齢人口が3割減少することが推計されており、今後は人口減少とともに、働き手の確保が非常に厳しくなるという課題があります。そのようななか、当院は開設以来、2次救急病院として24時間365日体制で



続きは、

月刊誌 **WAM**

本誌にてご覧ください。

定期購読のご案内

月刊誌「WAM」は1年間の定期購読誌です。

購読料／1年間・・・7,992円(税、送料込)

体裁／A4変型判 本文36ページ

編集・発行／独立行政法人福祉医療機構

編集協力／株式会社法研

[定期購読のお申し込みはこちら](#)

お問い合わせ

〒105-8486 東京都港区虎ノ門4-3-13ヒューリック神谷町ビル9階

独立行政法人福祉医療機構 総務部 広報課

TEL:03-3438-9240 fax:03-3438-9949